

真庭市デジタル共創拠点(機能)構想

2026年3月

真庭市

目次

1. デジタル共創拠点構想策定の背景	2
2. デジタル共創拠点構想策定の目的	5
3. デジタル共創拠点のビジョンと基本方針	6
4. デジタル共創拠点が担うべき役割	7
5. デジタル共創拠点の位置付け	8
6. デジタル共創拠点の構築に必要な施設、機能、人材等の要件整理	10
7. 運営体制、関係団体との連携方針の整理	11
8. 旧真庭高校久世校地跡地等の既存施設を活用した構築方策の検討	13
9. 実現に向けたロードマップの提示	15
10. 今後の展望と検討課題	16

1. デジタル共創拠点構想策定の背景

■ 背景

- 真庭市では、2020年の「デジタル・ガバメント実行計画」、「自治体DX推進計画」等の国の動向を踏まえ、真庭市dX戦略計画を策定し、デジタル活用を推進してきた。

真庭市dX戦略計画 <第4次真庭市情報化計画>

計画の主たる目的は、「住民福祉の向上」であり、その目的達成のために市民目線に立って仕組みを変え、引き続き情報のデータ化、業務のICT化も進め、新しい価値を創造し、「変革」を成し遂げることを「dX」と定義



dX (digital Transformation)

住民と市役所がデジタル技術も活用して、住民本位の「地域」「経済」「行政」を再構築するプロセスのこと。

- デジタル技術は「手段」であって「目的」ではない。
- デジタル技術の活用で重要なのは「技術の理解」ではなく「技術の使いやすさ」
- すべての人が同じ技術を使えることで、課題が解決され、大きな価値を生む。

dXで実現すること

- ①課題解決
- ②価値創造
- ③共生社会

$d < X$

期間：2021年度から2025年度までの5年間

〔総論〕

〔各論〕



- 共生社会の実現
- 子育て・教育の充実
- 健康づくり環境の整備
- 活力ある地域の創造
- スマートビレッジの形成
- 安全安心の追求



- 回る経済の確立
- 多様な働き方の推進
- 関係人口の創出
- 観光地域の整備
- スマート農林業の深化



- 業務改革の推進
- 行政手続の改革
- 業務推進体制の構築職員能力の向上
- 情報セキュリティの強化
- 業務環境の変容

1. デジタル共創拠点構想策定の背景

■ 背景

- ・ 真庭市では、「真庭市dX戦略計画」に基づき、地域課題の解決と住民のQOL向上を目的に、地域通貨「まにこいん」を核としたスーパーアプリ「まにあぶり」を構築し、生活利便性の向上を図ってきた。
- ・ 2025年6月にはデジタル庁が「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を策定し、異分野を含めた関係行政機関・民間事業者の協業(連携・協力)による従来にない新たな価値の創出、制度・業務・システムを一体として捉え、三位一体で取組推進により、デジタル化のメリットを実感できる分野を着実に増やすこととしている。
- ・ 2025年6月には「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、当面避けることのできない人口減少など我が国が直面する現実から目をそらすことなく、目指す姿である、「強く」、「豊か」で「新しい・楽しい」地方・日本の実現に向けて取り組んでいくこととしている。
- ・ 国の最新の動向も踏まえ、真庭市でのデジタル活用を推進するため、デジタル共創拠点構想を策定する。

■まにこいん

- ・ 真庭市内限定で使えるスマートフォンを使った地域オリジナルのデジタル通貨
- ・ まにこいんの運営には、行政、商工、金融、福祉、文化、観光といった多様な分野の関係者が参画しており、地域一丸となって、今よりちょっと便利で、使う人にもお店にもやさしい、使えば使うほど地域が元気になる、そんな好循環を生み出すしくみ



■まにあぶり:地域をつなぐ市民参加型のスーパーアプリ

- ・ まにこいんの新たな機能として提供
- ・ 決済はもちろん、行政、暮らし・地域、健康・医療、子育て・教育、観光等様々な分野で、真庭での生活・体験をより便利で豊かなものにしていくためのサービス・機能をひとつにまとめたアプリ(ポータルアプリ)



「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2025年6月)

- ・ 異分野を含めた **関係行政機関・民間事業者の協業(連携・協力)** による従来にない新たな価値の創出、制度・業務・システムを一体として捉え、三位一体で取組推進
- ・ **デジタル化のメリットを実感できる分野を着実に増やす**

「地方創生2.0基本構想」(2025年6月)

- ・ **安心して働き、暮らせる地方の生活環境**の創生
- ・ 稼ぐ力を高め、**付加価値創出型の新しい地方経済**の創生
～地方イノベーション創生構想～
- ・ 人や企業の地方分散
～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
- ・ **新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用**
- ・ 広域リージョン連携

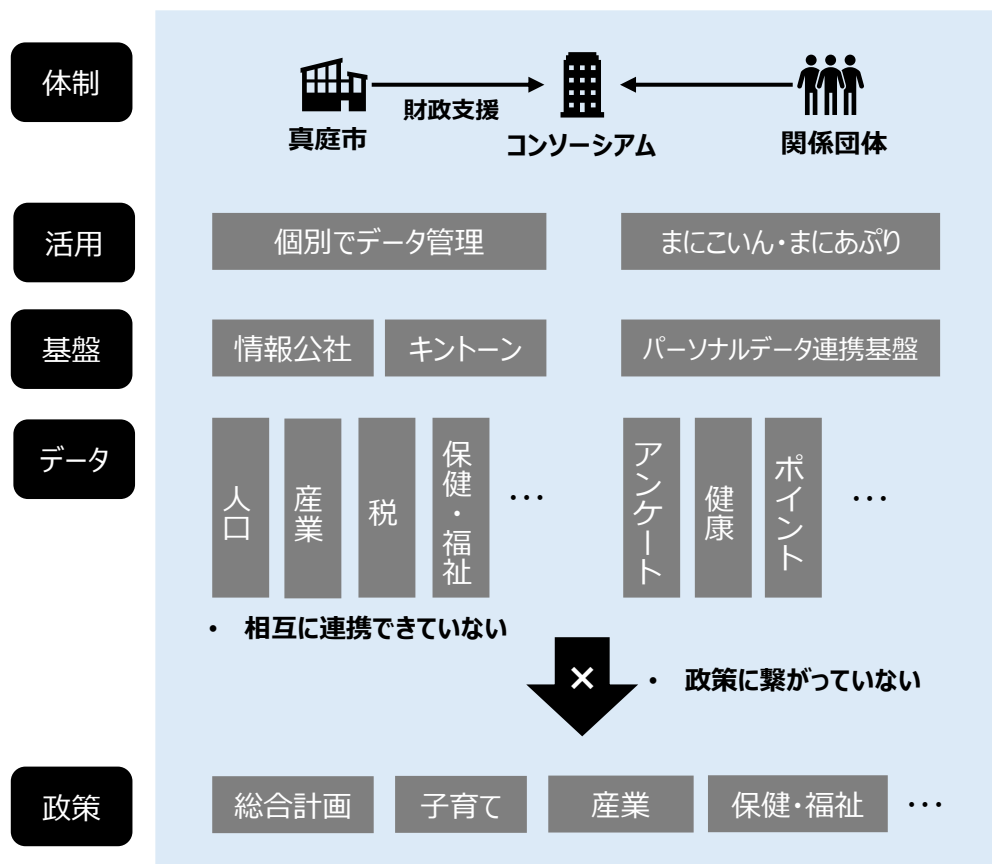
真庭市デジタル共創拠点構想

2. デジタル共創拠点構想策定の目的

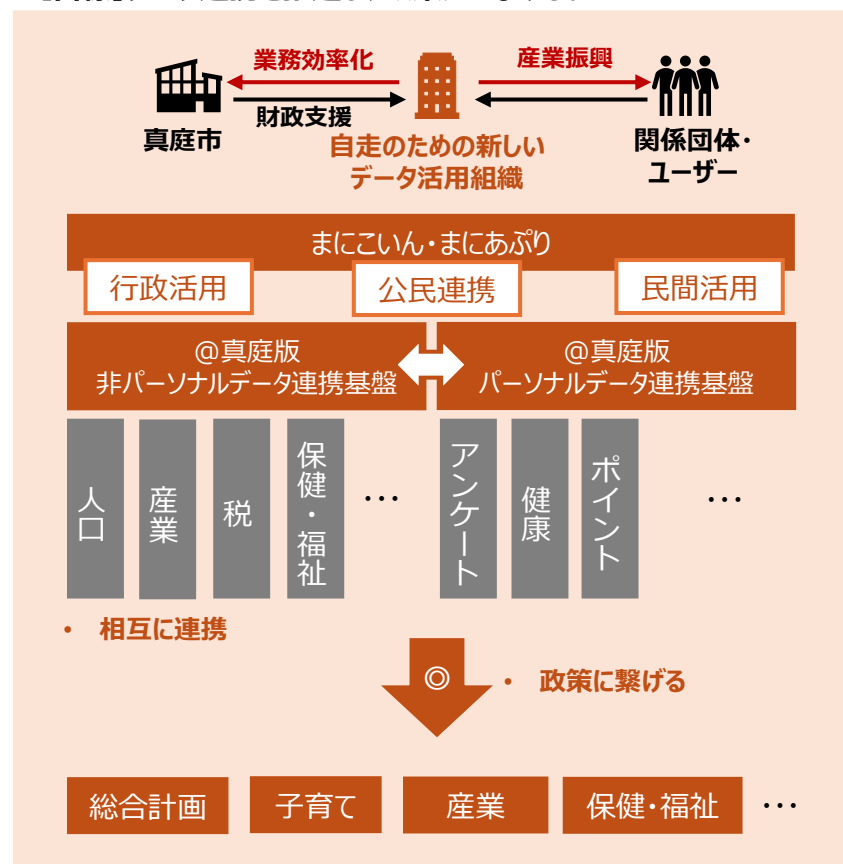
■ 目的

- 今後、岡山県北地域において、広域的に官民連携し、スーパーアプリ・都市OS等デジタルインフラの整備、シェアリングを含む有効活用、担い手の育成、全体最適化を図り、地域が抱える共通の課題に円滑に対応していくため、真庭市のデジタル地域通貨「まにこいん」及びスーパーアプリ「まにあがり」を活用した官民連携によるDXの推進を図る。
- あわせて、地域の多様な主体が連携し、以下の取組を促進することを目的とする。
 - ① デジタル技術を活用して課題解決と価値創造を図ることを促進するための体制構築
 - ② DXを推進するための行政データのデジタル活用の促進
 - ③ 「まにこいん」、「まにあがり」の更なる活用を促進

【現状】データ連携ができていない。データが政策に反映できていない。



【目標】データ連携を推進し、政策につなげる。



3. デジタル共創拠点のビジョンと基本方針

■ ビジョン

- 真庭市dX戦略計画の実現に向けて、デジタル活用を推進するためのデジタル共創拠点(機能)を整備する。
- デジタル共創拠点の整備・活用にあたっては、『真庭市まちづくり計画<真庭市都市計画マスタープラン>』で示される、本市を構成する多様な地域の個性やあらゆるストック(資産・資源)を活かし、各地域相互の交流と連携の強化を前提とした多彩性を活かしたまちづくりを目指し、その実現をデジタル活用で推進する。


デジタルを活用し、「まち」の中で「ひと」と資源、情報が循環し、だれもが生活しやすく活気にあふれた「真庭ライフスタイル」を実現

■ 基本方針

- 全国の事例を参考としながら、真庭市における独自のデジタル共創拠点の定義を行う。


1) デジタル共創拠点の機能の中心に まにこいん・まにあぶりを位置づけ

- 市民の2人に1人(約32,000ユーザー ※R8/3/1時点)が使用
- 決済はもちろん、暮らし・地域、防災・防犯、交通、健康・医療、子育て・教育、観光等様々な分野で、真庭での生活・体験をより便利で豊かなものにしていくためのもの
- 地域金融機関、商工会、社会福祉協議会、観光局、真庭DX戦略推進協議会などの地域の主要な団体でコンソーシアムを形成




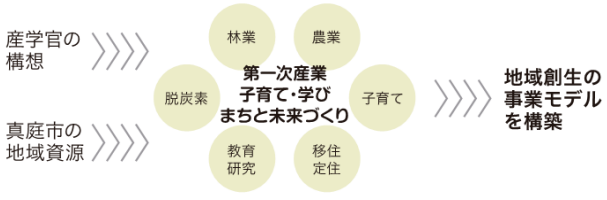
2) 市民・事業者がまにこいん・まにあぶりを主体的に活用する仕組みの構築

- まにこいん・まにあぶりを持続的に活用するには、行政サービスだけでなく、事業者が付加価値の高いサービスを提供し、収益を確保していくことも必要
- 市民アンケートでデジタル活用を進めたい分野では、「暮らし・地域」、「健康・医療」の割合が高く、そういった分野でのサービス展開を検討



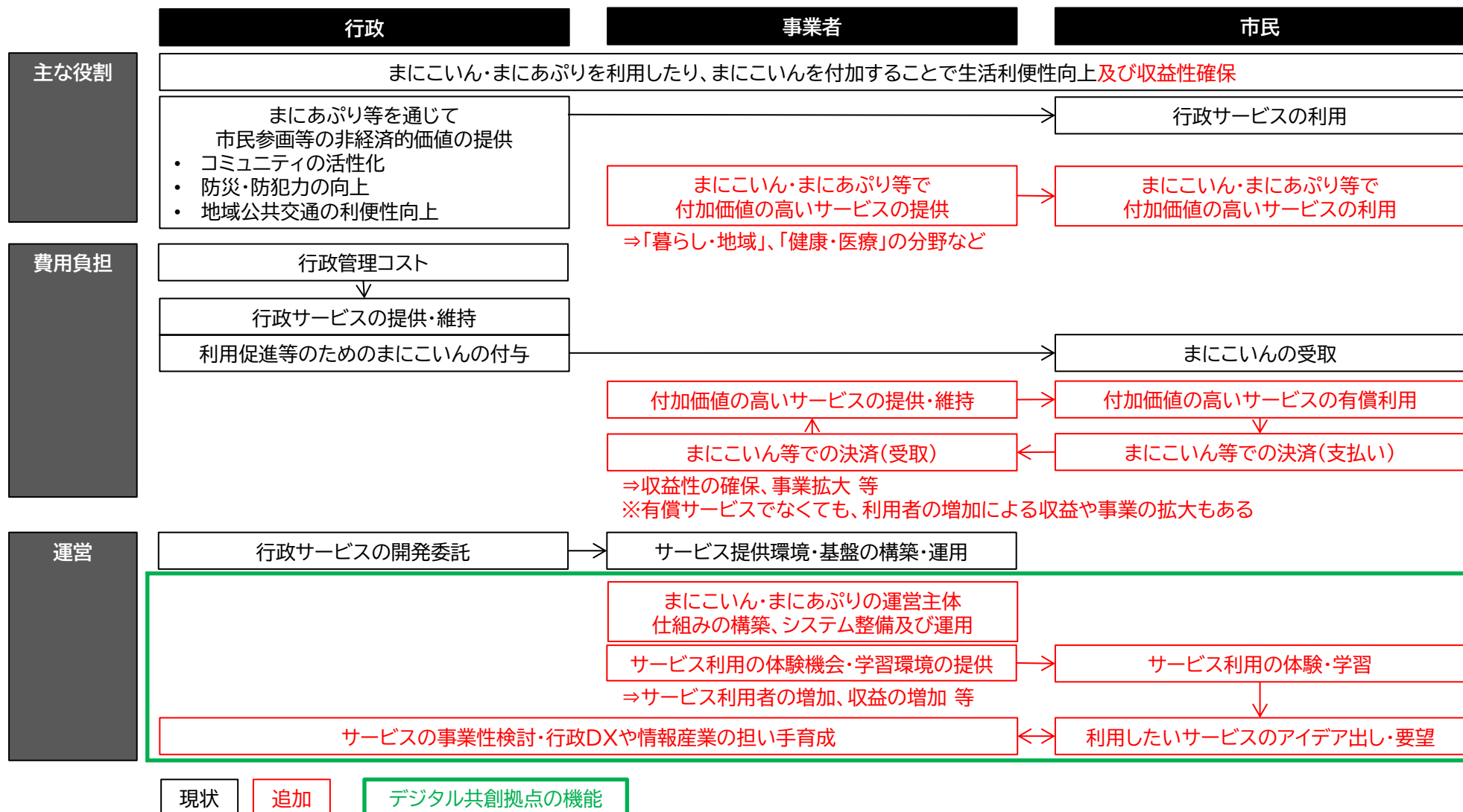
3) 旧真庭高校久世校地に整備する まにわ地域共創拠点と連携

- 「第一次産業の振興」、「学びや子育て」などのまちづくりの拠点として整備
- 将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築
- 未来をつくる交流ゾーンに、「交流、研究、産業、DX、教育フィールド」を位置付け

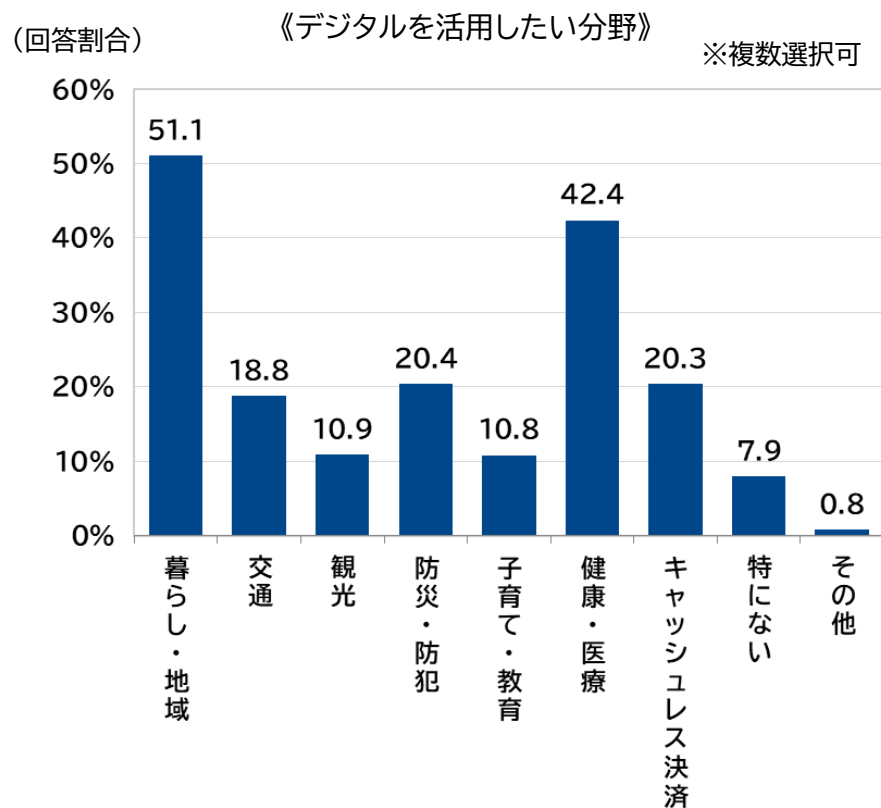
4. デジタル共創拠点が担うべき役割

- まにこいんは本来、手数料収入で賄うことが理想であるが、現状は市の財源による運営が中心であり、持続性の面で限界がある。
- 行政が中心となるのではなく、市民・事業者がまにこいん・まにあぷりを主体的に活用し、行政は市民参画等の非経済的価値を付加する立場を取る形態を目指し、まにこいんの運営主体を民間に担っていただき、官民で費用負担を分担できる仕組みの構築を検討する。



5. デジタル共創拠点の位置付け

- 令和7年度に市民等を対象に実施したアンケート調査では、インターネットの利用用途は情報検索(仕事・趣味・生活関連情報など)やSNSが多い。40代まではSNSが最も多いが、50代以上は情報検索が多い。(次頁参照)
- デジタル活用を進めたい分野では、「暮らし・地域」が約50%、「健康・医療」が約40%で多い。40代以上は20代30代に比べて「暮らし・地域」の割合が多く、60代以上は50代までに比べて「健康・医療」、「交通」の割合が多い。
- 暮らし・地域や健康・医療、交通、防災・防犯の情報・サービスを検索・収集するニーズは幅広い世代であると考えられ、まにあぷりを通じて情報発信していくことは有効である。
- 暮らし・地域に関する情報・サービスは、行政だけではなく、民間事業者のほうが多岐にわたり、付加価値の高い情報やサービスを有している。
- これらの情報・サービスを、まにこいん・まにあぷりを通じて提供できる仕組みや、拠点での参加・体験・学習などができることが望ましい。



■ 暮らし・地域に関する情報・サービス(例)

- ✓ 地域の最新情報の発信: 災害情報や避難指示など緊急性を要する情報を配信することで安心した暮らしを提供
- ✓ 地域の文化や歴史情報の発信: その地域の歴史や文化を知ることによって、自身が居住する地域に対する愛着が深くなる可能性があり、「地域に貢献したい」という気持ちが湧いて、地域社会の活性化につながる
- ✓ 地元のお店の情報の発信: 地域内で利用できるクーポンなどを発行すれば、多くの住民が地域内で消費活動をするようになり、地域内での消費活動が活発になれば、地域全体の活性化につながる
- ✓ 地域のイベント情報の発信: イベント情報を受信して参加することで、地域住民間でコミュニケーションをとる機会が増え、住民同士のつながりができる
- ✓ 交流の場の提供: イベント情報等を発信することで住民が地元のコミュニティに参加するきっかけを作ることができ、住民同士のつながりが強くなる
ビジネス面でも、新たな顧客や取引先、人材、出資者などのステークホルダーとのかかわりのきっかけにもなり得る

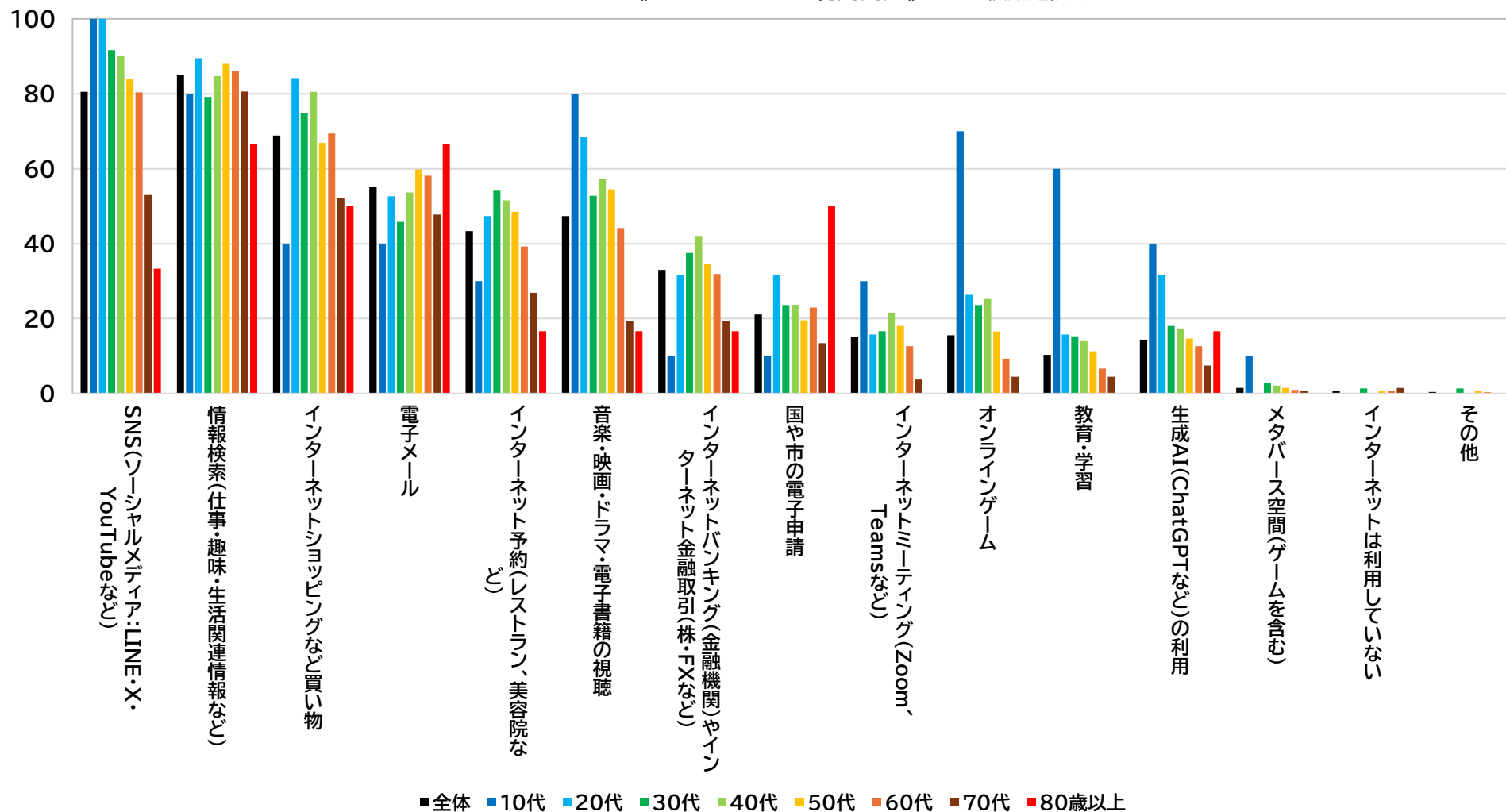
アンケート調査結果より(令和7年12月)

5. デジタル共創拠点の位置付け

- 令和7年度に市民等を対象に実施したアンケート調査では、インターネットの利用用途は情報検索(仕事・趣味・生活関連情報など)やSNSが多い。40代まではSNSが最も多いが、50代以上は情報検索が多い。

(回答割合:%)

《インターネットの利用用途》 ※複数選択可



アンケート調査結果より(令和7年12月)

6. デジタル共創拠点の構築に必要な施設、機能、人材等の要件整理

デジタル共創拠点の構築には、ビジョン、基本方針、役割、位置づけから、以下の機能が必要となる。

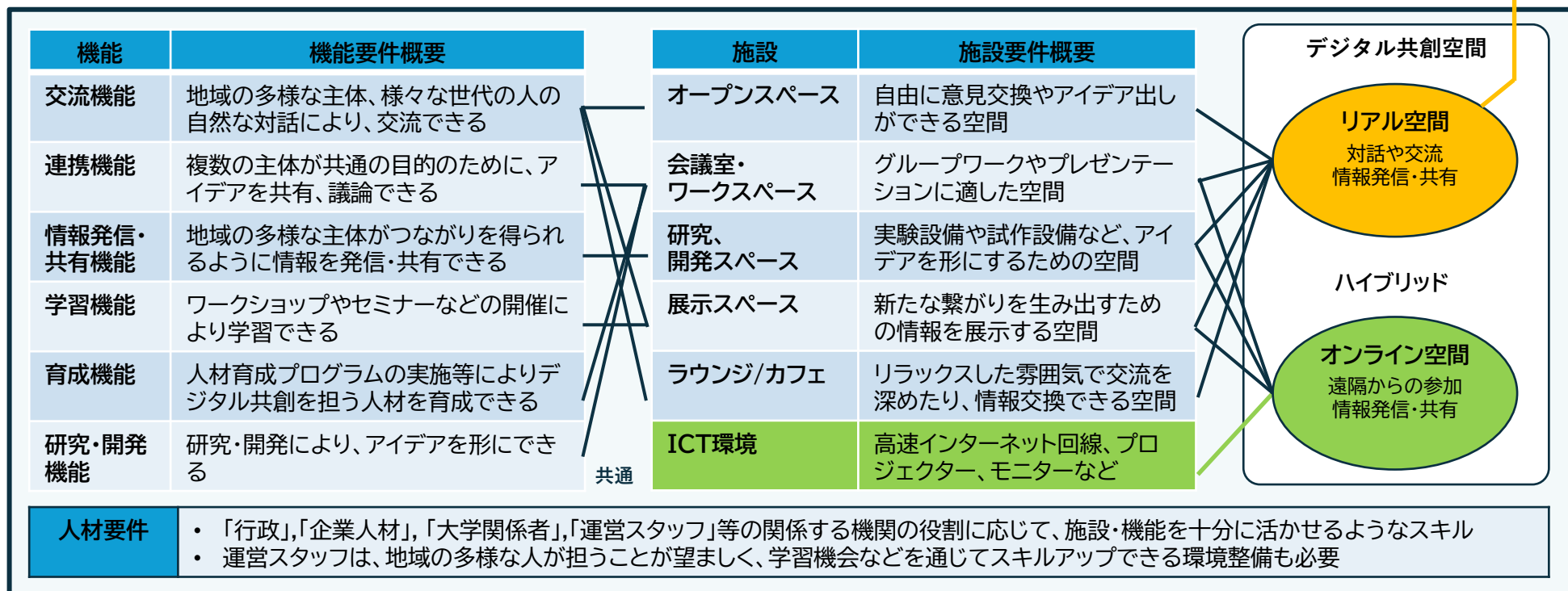
- サービスの提供・情報発信 ⇒ 情報発信・共有機能
- サービスの参加・体験 ⇒ 交流機能
- サービスに関する学習・育成 ⇒ 学習機能・育成機能
- サービス提供に向けた多様な関係者の連携・協力 ⇒ 連携機能
- サービス創造のための研究・開発 ⇒ 研究・開発機能

【整備方針】

- ✓ 地域の多様な主体が交流し、対話を通じて新たな価値を創造するための環境の整備
- ✓ リアルとオンラインを組み合わせたデジタル共創空間の整備
- ✓ 多様な活動に対応できるフレキシブルな施設の整備

【リアル空間に求められる要件】

- ロケーション: アクセスの良い場所、
現在も人が集まる場所への立地
- バリアフリー: 誰でもアクセスしやすい環境
- フレキシブル: 変化するニーズに対応できる
レイアウト変更が可能な空間



デジタル共創拠点(機能)の環境づくり ⇒ 新たな価値を創造

7. 運営体制、関係団体との連携方針の整理

- 運営主体は多様な主体の参画による連携・協力体制が図れるよう、特定の事業者ではなく、複数の関係者が参画する協議会やコンソーシアムが望ましい。
- 既存組織の場合、まにこいん・まにあぶりを軸に進めることから、まにこいんコンソーシアム(「電子地域通貨による持続可能な地域づくり推進協議会」)をベースに進めることが考えられる。
- 運営するには、施設の管理、ワークショップやイベント等の開催、それらを行うための資金の調達・管理が必要となり、事務局となる組織が必要となる。また、まにこいん・まにあぶりの運営主体として、付加価値の高いサービスを提供するための仕組み(システム等)の構築・改修や運用も必要となり、求められる役割は多岐にわたり、高い信用度と責任が求められる。
- 運営を担う事務局となる組織については、既存組織を活用する場合と、新たに組織を立ち上げる場合の両方が想定される。また、運営を担う事務局の組織形態は、任意団体と法人格が考えられ、関係機関と協議して決定していく必要がある。

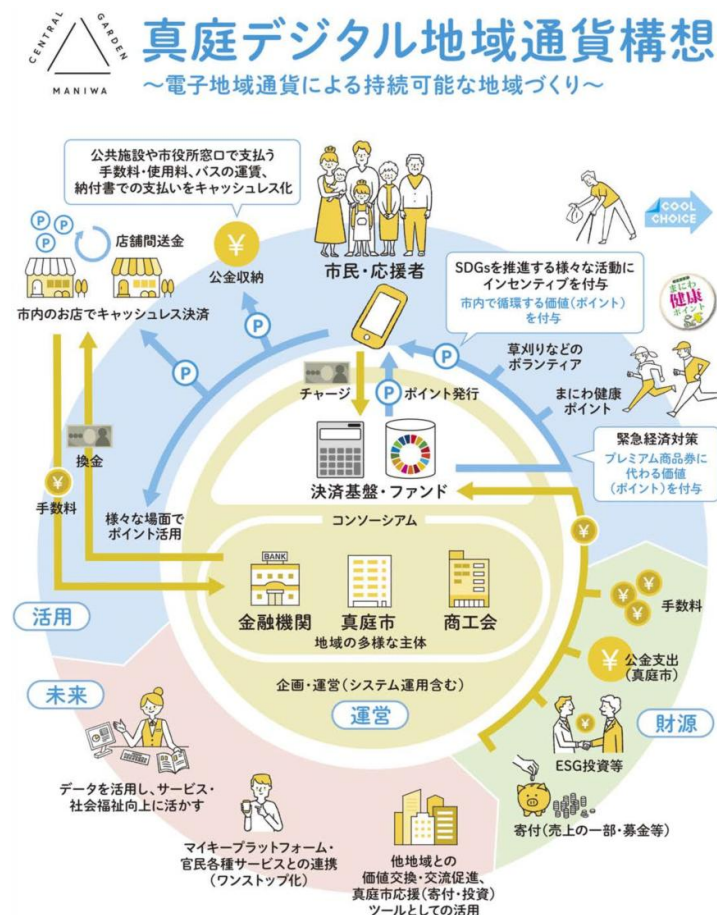
■ 電子地域通貨による持続可能な地域づくりのための連携協定を締結

- 令和4年6月29日、真庭市と金融機関2社(株式会社中国銀行、株式会社トマト銀行)、真庭商工会は、相互に連携及び協力することで、地域通貨を通じた地域経済循環の強化、地域コミュニティの活性化等地域の持続的発展に資する事業を円滑かつ効果的に実施することを目的に、「電子地域通貨による持続可能な地域づくりのための連携協定」を締結した。
- 連携協力事項については、次のとおり。
 - (1) 電子地域通貨の周知、加入及び利用促進に関すること
 - (2) 電子地域通貨の仕組みの構築、システム整備及び運用に関すること
 - (3) 本事業に参画する金融機関、民間企業及び団体等と協議し、必要と認める事項
 - (4) 前各号に関する成果の検証
 - (5) その他前述の目的の実現に資すること
- 地域の金融機関、商工会、行政が一丸となり、デジタル地域通貨という共通のテーマのもとに持続可能な地域づくりを目指す決意を表明した。

■ 「電子地域通貨による持続可能な地域づくり推進協議会設立総会」を開催

- 令和4年(2022年)9月20日、「電子地域通貨による持続可能な地域づくり推進協議会設立総会」を開催した。
- 協議会は、同年6月29日、連携協定を締結した、真庭市・真庭商工会・(株)中国銀行・(株)トマト銀行の4者に、真庭市社会福祉協議会、(公財)真庭エスパス文化振興財団、(一社)真庭観光局を加えた7団体で組織されており、それぞれの強みを活かしながらデジタル地域通貨の普及と利活用を地域一体となって推進していく。

■ 直近では津山信用金庫(令和6年7月)、真庭DX戦略推進協議会(令和6年12月)が加盟



出典:真庭市HP(<https://www.city.maniwa.lg.jp/soshiki/3/66250.html>)

7. 運営体制、関係団体との連携方針の整理

参考: 既存組織の概要

■ 真庭商工会

- 事業内容
【経営支援】経営相談、経営革新等の支援、税務・経理指導、専門指導、金融相談、講習会・研修会の開催、情報化支援、共済・年金・保険制度
【まちづくり事業】特産品振興、観光振興、行政と連携したまちづくりの推進
- 会員数（令和6年3月31日現在）
法定会員：1,447名、定款会員：25名、特別会員：28名

■ 社会福祉法人 真庭市社会福祉協議会

- 住民が主体となり、地域の実情に応じ、住民の福祉を増進することを目的に組織された「公共性」と「自主性」を有する福祉団体
- 重点事業: すべての市民が安心して暮らせる地域社会の実現をめざして、**質の高い福祉サービスの提供と、住民主体の地域福祉を推進**
- 地域住民と協働した地域づくりの推進
地域支援コーディネーター（地域支え合い推進員）と福祉活動専門員の専門性を融合し、個別支援の強化、**居場所づくりや社会資源の開発などの地域づくり**をとおり、**生活支援、社会参加支援を一体的に推進**
- 包括的な相談支援対応の取り組み
子どもや高齢者、障がい者等すべての人々がともに生きる地域をつくり、相互の支え合いを高め、孤立することのない地域共生社会の実現に向け、**分野を超えてあらゆる地域生活課題について包括的に相談に応じ、市や相談支援機関と連携・協働した相談支援対応の取り組み**

■ 公益財団法人 真庭エスパス文化振興財団

- 芸術文化を通して真に心の豊かさを実感できる地域社会の実現と、世界を念頭においた地域情報を収集、発信する情報基地を目指し、自己の創造性を発揮しようとする交流人口の輪を拡大していくことを目的として設立
- 真庭市地域情報化施設（真庭ひかりネットワーク）部門: **情報インフラとしての機能を確保、真庭で起きている事実を市民に伝え、その意味や価値を伝える**
- 真庭市久世エスパスセンター部門: **質の高い文化芸術公演や、次世代の育成、芸術文化普及、文化財の保護・活用**
- 真庭市久世図書館部門: 図書、雑誌、記録、視聴覚資料、その他必要な資料を収集、保管して利用者に提供する。

■ 一般社団法人 真庭観光局

- 真庭市の観光振興と地域活性化を目指し、蒜山高原、湯原温泉、勝山町並み保存地区など豊かな自然や歴史的資源を活用した**情報発信、誘客活動、観光関連事業者との連携、人材育成**
- 「真庭観光WEB」を運営

■ 一般社団法人 真庭DX戦略推進協議会

- 真庭市における行政・企業等のDX推進とスマートシティを構成するプラットフォーム及びデジタルサービスを導入するにあたり、「真庭市DX戦略計画」等に基づいて、**官民が一体となり、データ利活用、デジタル技術導入による生産性の向上や価値創造に結び付く地域産業のDXを推進し、デジタルによる戦略的な成長戦略の策定から実施までの支援**を行うことにより、真庭市の持続的な成長を図ることを目的
 - また、岡山県北地域における**デジタル人材の育成や、地域の様々な産業、市民サービス等に資する様々なアプリケーションの開発**、さらに既存のデジタル技術及びサービスの検証を行い、**ソリューションとしての提案**を行なうなど、**デジタル社会への移行に貢献**することを目的
 - 目的を達成するため、次の事業を行う。
 - 地域産業DXに関する計画・戦略策定及びそれに資する調査研究
 - 地域中小・中堅企業のDX推進支援及び他企業の技術とのマッチング
 - 地域農林水産業のDX推進
 - 地域観光DXの推進及びデータに基づく観光戦略策定支援
 - スマートシティプラットフォーム及び市民サービスアプリの開発
 - デジタル人材の育成・確保
 - DX/GXによるSDGs活動、カーボンニュートラル事業の推進
 - 地域DXにおける政策提言
 - その他、本会の目的を達成するために必要な活動
- 短期的には、企業同士が連携して自治体向けにサービスを提供できるように着手する

8. 旧真庭高校久世校地跡地等の既存施設の活用

- 「真庭高校久世校地利活用基本方針」では、利活用の目的として、『「第一次産業の振興」「学びや子育て」などのまちづくりの拠点整備』、『将来にわたって持続可能なビジネスモデルの構築』を掲げており、デジタル共創拠点(機能)構想の目的とも合致しており、旧真庭高校久世校地に整備するまにわ地域共創拠点との連携を踏まえた構想を検討する。

真庭高校久世校地利活用基本方針

●利活用の目的

- ① 「第一次産業の振興」「学びや子育て」などのまちづくりの拠点整備
農林業などの地域産業の振興のため、産官学連携により「林業・木材・木造 建築教育・研究ゾーン構想」を推進し、さらに学びや子育てによるまちづくりの将来像を踏まえたエリア化を図ります。
- ② 将来にわたって持続可能なビジネスモデルの構築
公民連携により、民間のノウハウや提案を最大限活用し、将来にわたって持続可能な新たなビジネスモデルの構築を目指します。

●エリアのコンセプト

『真庭の多彩な人材が交流し学び合うインクルーシブスクエア』

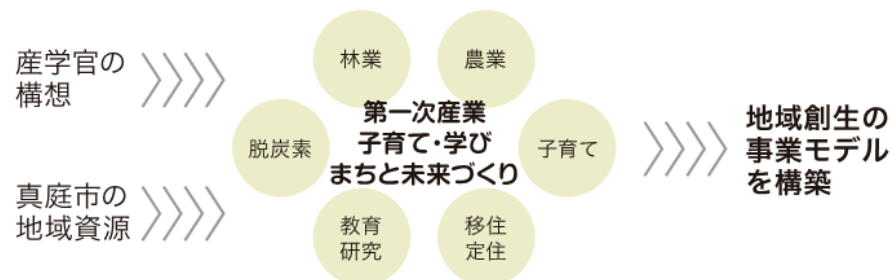
第2次総合計画の目指す将来像である「多彩な真庭の豊かな生活」、市民アンケートやワークショップ、事業者へのヒアリングを踏まえて決定しました。林業・農業に関わる人々や子どもたちの他、あらゆる世代の人たちが交流し、学び合える場となっていきよう、「包括的な」という意味で「インクルーシブ」という言葉を使っています。真庭市の未来を担っていく場所として、このコンセプトとしています。



▲出典：広報まにわ231号(2024年7月)

●事業モデル

産学官の連携や地域資源の活用を図り、敷地内に「脱炭素」「林業」「教育・研究」「農業」「子育て」「移住・定住」の機能を有するゾーンをつくり、地域創生の事業モデル構築を目指します。



●事業の枠組み

将来にわたって持続可能な事業モデルとなるよう、これまでの公共事業の手法に加え、公民連携手法の採用も検討します。これにより、民間のノウハウや技術を活用して、限りある財源で効率よくサービスを向上させることが期待できます。各ゾーンごとに、目的を達成するための最適な枠組みや計画、手法などを検討していきます。

8. 旧真庭高校久世校地跡地等の既存施設の活用

- 未来をつくる交流ゾーンに、デジタル共創拠点としての必要施設、機能と関連する「交流、研究、産業、DX、教育フィールド」が位置付けられており、デジタル共創拠点(機能)構想との親和性が高い。

ゾーン
林業・木材・木造建築教育研究ゾーン
脱炭素・再生可能エネルギーの研究・開発・情報発信ゾーン
未来をつくる交流ゾーン
農業の活性化や地域の魅力に触れるゾーン
こどもはぐくみゾーン
若者や移住者の住まいのゾーン

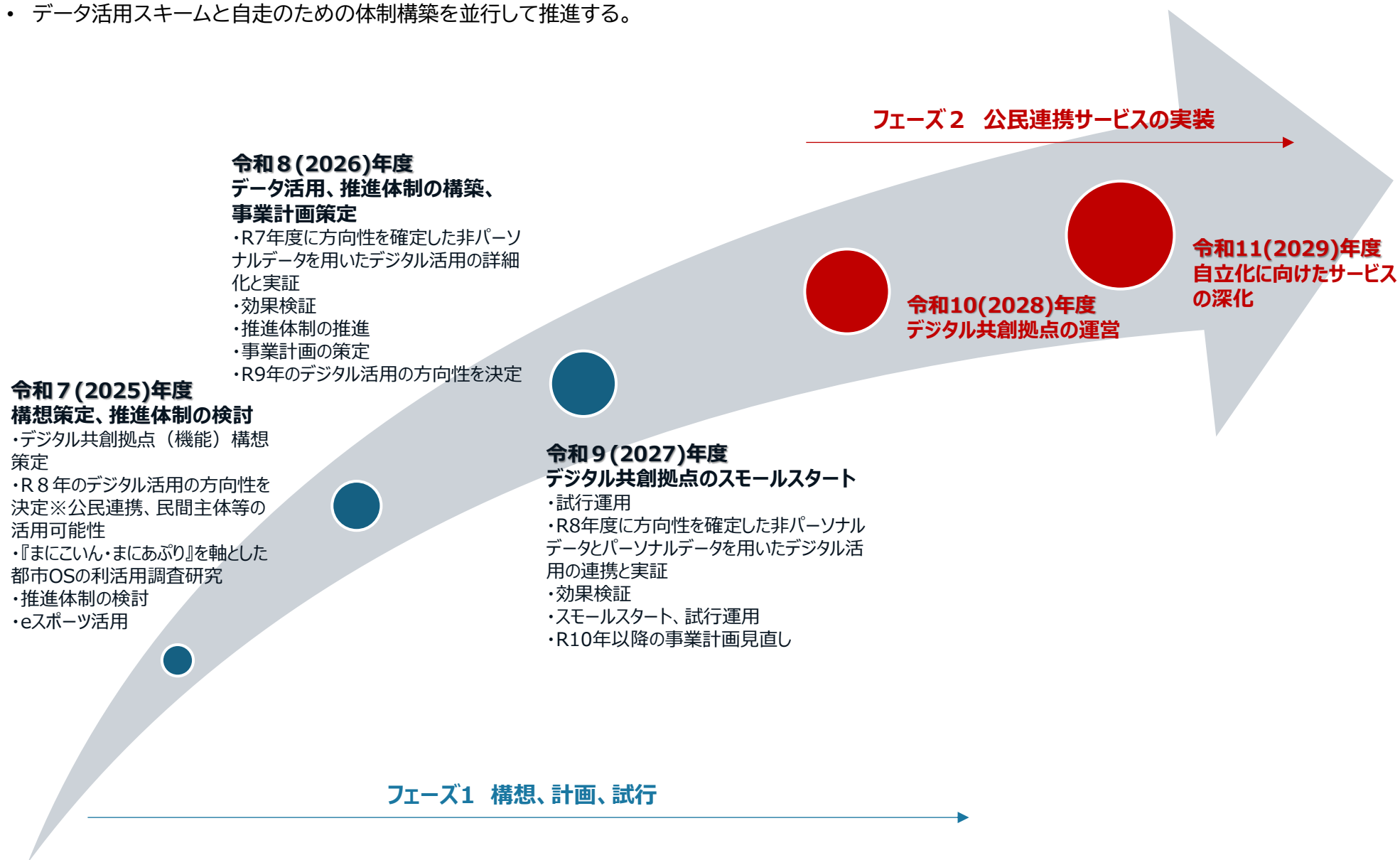
未来をつくる交流ゾーンの導入機能
交流フィールド: 里山カフェ
研究フィールド: 研究、交流・展示スペース
産業フィールド: 起業支援スペース、シェアオフィス
DXフィールド: 人材育成、ワークシェア、E-sports
教育フィールド: サテライトキャンパス、共用学習スペース



▲出典：広報まにわ231号(2024年7月)

9. 実現に向けたロードマップ

- データ活用スキームと自走のための体制構築を並行して推進する。



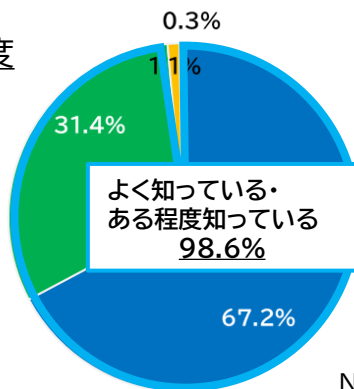
10. 今後の展望と検討課題

■ 今後の展望

- まにこいんの認知度に比べ、まにあぶりは認知度も利用割合も低い。
(今回のアンケート調査結果は、まにあぶりでのプッシュ通知からの回答も多かったため、全市民で見た場合は、認知度、利用状況は調査結果よりも下ると想定される)
 - 現状のサービス別でみると、認知度、興味度は一定程度あるが、利用割合は低いサービスも多い。(次頁参照)
 - 一方で、デジタル化を進めたい分野では「暮らし・地域」、「健康・医療」に関する分野の割合が高い。
 - 民間事業者が付加価値の高いサービスを提供するとともに、市民が利用体験会などを通じて利用できるようにしていくことが望まれる。
 - また、防災や交通など、行政として市民に活用してもらいたいサービスの利用者を増やしていくことも望まれる。
- ⇒ 次頁の「アンケート結果の認知度、利用割合、興味度と、デジタル活用を進めたい分野の関係性」を参考に検討を進める。

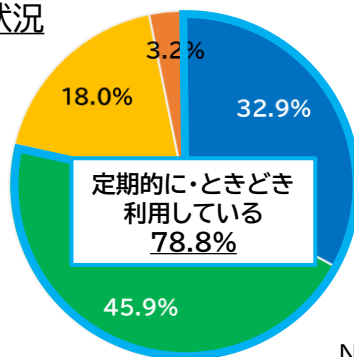


まにこいん 認知度



N=(998)

利用状況



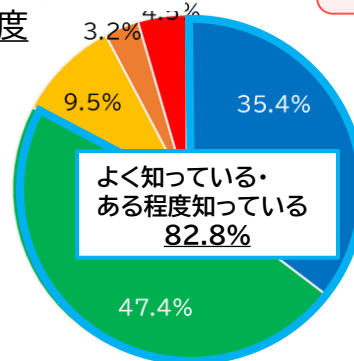
N=(998)



真庭とあなたを、まあるくつなぐ

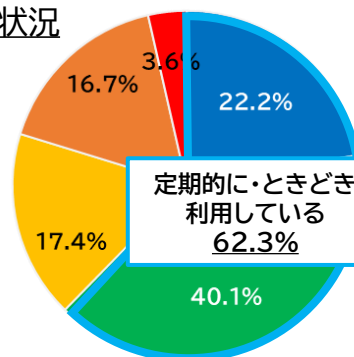
まにあぶり

まにあぶり 認知度



N=(998)

利用状況



N=(998)

「まにあぶり」は「まにこいん」に比べて、認知度も利用状況も低い

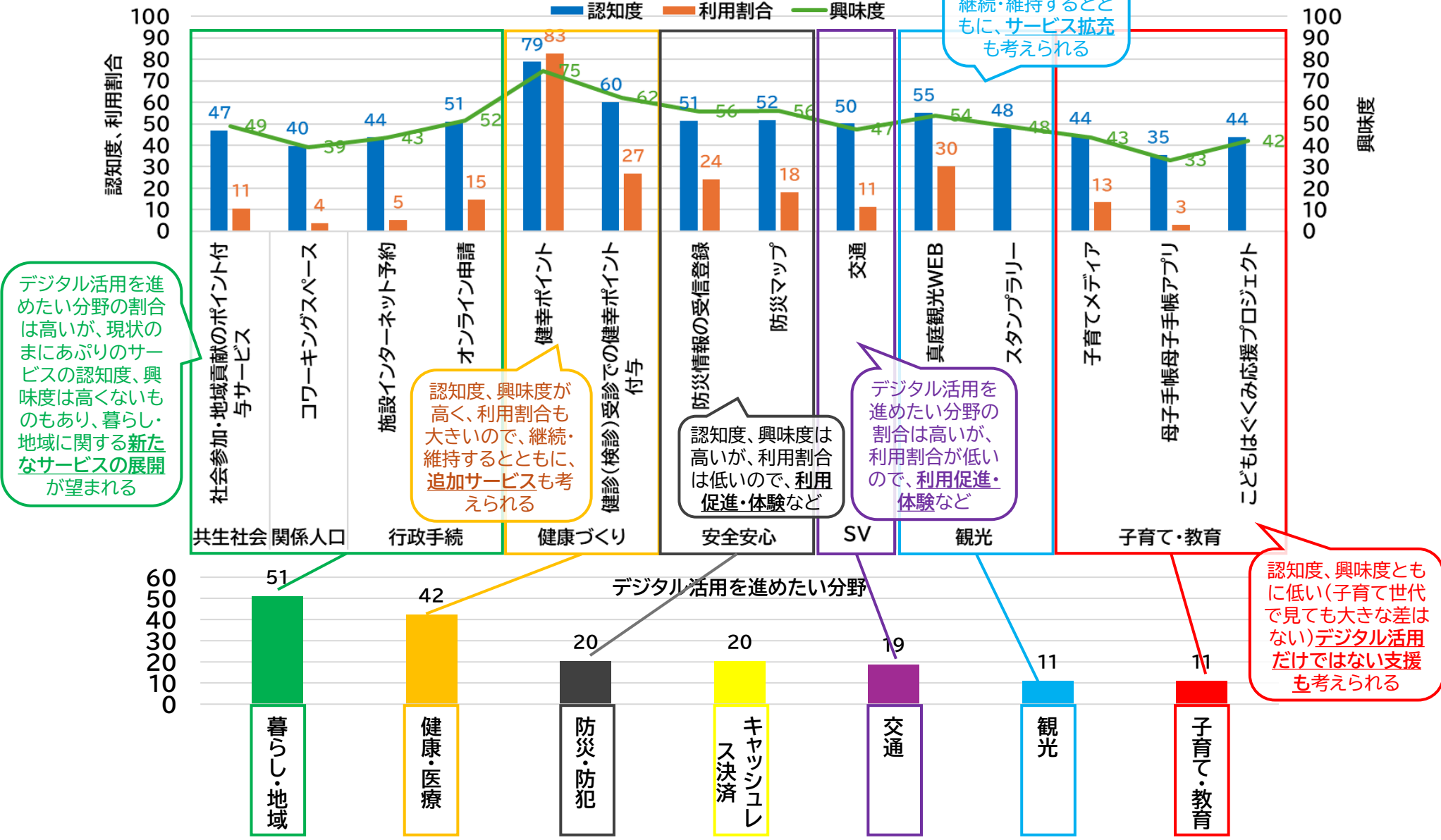
- よく知っている
- ある程度知っている
- あまり知らない
- 名前だけ聞いたことがある
- 全く知らない
- 無回答

- 定期的に利用している
- ときどき利用している
- 利用したことがある
- サービスは知っているが、利用したことはない
- サービスを知らない
- 無回答

アンケート調査結果より(令和7年12月)

10. 今後の展望と検討課題

参考: アンケート結果の認知度、利用割合、興味度と、デジタル活用を進めたい分野の関係性



10. 今後の展望と検討課題

■ 今後の検討課題: 事業検討(運営体制とビジネスモデルの検討)

- 「まにこいん・まにあぶり」は、急速に変化する社会情勢に対応するため、既存の地域経済や行政手続きの仕組みでは難しかった迅速な対応を可能にする。
- 「まにこいん・まにあぶり」は、行政と民間のそれぞれがPDCAサイクルで活用することで、単なる「地域通貨」や「情報発信」から、データに裏打ちされた「経営(EBPM)」へと進化させるための核となり得る。
- その実現に向け、持続可能な運営体制やビジネスモデルの検討が必要である。
- 具体的には、まにこいん・まにあぶりの市における運営コスト削減や業務効率化、行政サービスの高付加価値化等の効果を見出していく必要がある。
- 将来的には、事業者が事業拡大等のメリットを享受しながら運営できる形が望ましいと考えられるが、そのためにどのような体制やプロセスで実現するかについて、検討を深める必要がある。

【Plan】 情報収集・計画	【Do】 情報発信・実行	【Check】 分析・効果把握	【Action】 利用拡大
<p>データに基づく需要予測・目標設定</p> <ul style="list-style-type: none"> • ターゲットの明確化: 住民基本台帳や国勢調査のメッシュデータを活用し、施設の徒歩圏内(商圈)にどのような属性の住民が住んでいるかを分析 • KPI設定: 従来の「延べ利用者数」だけでなく、施設の「稼働率」や「時間帯別の密度」などの指標を設定 	<p>民間ノウハウによる最適運営</p> <ul style="list-style-type: none"> • サービス提供: 民間事業者が、データから導き出した需要が高い層へのサービス提供需要が高い時間帯に特化したイベントの開催や、世代に応じたイベントを実施 • 最適運営: 利用状況の可視化により最適化 	<p>効果の客観的検証</p> <ul style="list-style-type: none"> • 施策の振り返り: 実施したイベント前後の施設利用データや、周辺の人流データを比較分析し、「狙ったターゲットが来たか」「滞在時間は増えたか」を検証 • コスト対効果の算出: 公共施設マネジメントの一環として、維持管理費と利用実績を照らし合わせ、1人あたりの行政コスト(公費投入額)を算出 	<p>次期計画への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> • 施設配置の最適化: 稼働率が極端に低い施設の集約・多機能化、あるいは民間への売却・転用を検討する際の科学的根拠(エビデンス)として活用 • 運用ルールの変更: 利用実態に合わせて、予約システムのキャンセルポリシー変更や、料金体系の見直し

10. 今後の展望と検討課題

■ 今後の検討課題: 事業検討(運営体制とビジネスモデルの検討)

参考: メニュー例

